

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	3-1	
PDCA	主要事業名		広報推進事業		部課名		企画部企画課		担当	倉野		
									内線	226		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有										目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 18,367 千円											
	会計		一般会計		歳出科目： 02.01.02.02.02							
	事業概要等		事業概要： 様々な広報媒体を通じて行政に関する必要な情報を提供し、その理解と協力を得る。 また、新聞やインターネット、テレビ等の各種媒体を活用し広報活動を実施する。									
			事業目的： 様々な広報媒体を通じて行政に関する必要な情報を提供し、その理解と協力を得る。									
			事業内容： はんだ市報や市ホームページ・公式ラインなどの様々な広報媒体を通じて、幅広い年齢層に市政に関する必要な情報を発信する。また、新聞やインターネット、テレビ等の各種媒体を活用し広報活動（パブリシティ）を実施する。									
			問題点・課題等： 提供する情報の内容により、適した広報媒体を選択する必要がある。									
	予算額		主要事業とする理由									
	18,367 千円		市政に関する情報を市民に発信し、市政に対する理解・協力を得ることが重要であるため。									
	財源内訳											
	市費		得られる成果									
	16,001 千円		必要な情報を提供することで、市民と市の情報が共有され、市民の市政に対する理解・協力が得られる。									
国費												
0 千円												
県費		目標値や目指すべき状態				令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位			
0 千円		ホームページのアクセス数（月間平均）		実績値	140,483	153,879	—	件				
				目標値	80,000	100,000	160,000	件				
		はんだ市報の満足度（広報に関するアンケート中の「非常に満足」または「おおむね満足」の割合）		実績値	94	94	—	%				
				目標値	90	90	90	%				
その他												
2,366 千円												
D 実績値 得られた成果と	決算額		得られた成果									主要施策の成果報告書で活用
	15,955 千円		市報や市ホームページ、市公式ラインなど様々な広報媒体により情報を発信することで、市民の市政に対する理解・協力が得られた。									
			成果指標						令和4年度	単位		
			ホームページのアクセス数（月間平均）				実績値	130,113	件			
							目標値	160,000	件			
			はんだ市報の満足度（広報に関するアンケート中の「非常に満足」または「おおむね満足」の割合）				実績値	94	%			
						目標値	90	%				
C 課題の整理	事業の評価・課題		C 市報をはじめ市ホームページや市公式ラインなどSNSを活用した情報発信や各報道機関（地元ケーブルテレビを含む）への情報提供を行うなどの広報活動に努めた。ホームページのアクセス数が前年度より低下したのは、上位を占めていた新型コロナ感染者情報やワクチン接種に関する情報への市民の関心度の低下が要因と考える。今後は、即時性が求められる情報を頻繁に公開・更新するとともにシティプロモーション事業と連携した情報発信を行っていく必要がある。 市報は、特集で半田市出身の著名人のインタビュー特集やプレゼント企画を盛り込むとともに、市報に親しみをもってもらえるような記事を書いた結果、満足度は目標値を達成した。									
A 課題後の決方向性	今後の事業の方向性		改善推進 ホームページについては、市民の関心度の高い情報を積極的に発信するとともに、令和5年度から進めていくリニューアルに向けて、市民にとって、わかりやすく・伝わる媒体になるよう適正に更新する。 市報は、引き続き、半田市が取り組んでいる事業やまちのトピックスなどを市報を活用して積極的に発信していく。また、市内事業者と連携し、読者プレゼントコーナーの新設や表紙写真を市民から募集するなど、市民の皆さんとともに創り上げる市報を目指す。									
	観点別評価		+		有効性			効率性				
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい		⑦コスト削減	ある			
			②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		余地	※対象・手段の変更			
			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		⑧受益者負担適正化余地	—			